2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名　株式会社　ヤマウラ　　上場取引所　東 名
コード番号　1780　URL http://www.yamaura.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山浦　速夫
問合せ先責任者　(役職名) 専務取締役管理本部長　(氏名) 中島　光孝　TEL 0265-81-6070
定時株主総会開催予定日　2019年6月27日　配当支払開始予定日　2019年6月28日
有価証券報告書提出予定日　2019年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	32,305	—	1,913	—	2,043	—	1,230	—
2018年3月期	14,135	—	1,215	—	1,265	—	829	—

(注) 包括利益　2019年3月期　758百万円　(—%)　2018年3月期　1,059百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	66.89	—	8.9	8.6	5.9
2018年3月期	43.82	—	6.2	8.6	8.6

(参考) 持分法投資損益　2019年3月期　—百万円　2018年3月期　—百万円

(注1) 2018年3月期は決算期変更により、2017年10月1日から2018年3月31日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、2018年3月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、6ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(注2) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　2018年2月16日) 等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産経常利益率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	25,707	13,982	54.4	759.78
2018年3月期	21,735	13,787	63.4	728.46

(参考) 自己資本　2019年3月期　13,982百万円　2018年3月期　13,787百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　2018年2月16日) 等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△1,053	△663	2,805	2,730
2018年3月期	1,027	△401	△47	1,642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	2.50	2.50	47	5.7	0.4
2019年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	94	7.5	0.7
2020年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		—	

(注) 2018年3月期は決算期変更により、2017年10月1日から2018年3月31日までの6ヶ月間となっております。このため、2018年3月期の1株当たり配当金につきましては2円50銭としております。

3. 2020年 3月期の連結業績予想（2019年 4月 1日～2020年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	△27.5	560	△58.6	600	△58.1	400	△58.3	21.74
通期	23,000	△28.8	1,320	△31.0	1,450	△29.1	950	△22.8	51.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	21,103,514 株	2018年3月期	21,103,514 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,699,454 株	2018年3月期	2,176,154 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	18,398,952 株	2018年3月期	18,927,360 株

（参考）個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,387	―	1,752	―	2,000	―	1,233	―
2018年3月期	12,838	―	1,109	―	1,264	―	861	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	67.03	―
2018年3月期	45.52	―

（注）2018年3月期は決算期変更により、2017年10月１日から2018年3月31日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、2018年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、6ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	21,937	13,434	61.2	729.98
2018年3月期	21,044	13,214	62.8	698.18

（参考） 自己資本 2019年3月期 13,434百万円 2018年3月期 13,214百万円

（注1）2018年3月期は決算期変更により、2017年10月１日から2018年３月31日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

（注2） 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年２月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大き〈異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧〈ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 2
（１）当期の経営成績の概況 2
（２）当期の財政状態の概況 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 4
（４）今後の見通し 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 5
３．連結財務諸表及び主な注記 6
（１）連結貸借対照表 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 8
連結損益計算書 8
連結包括利益計算書 9
（３）連結株主資本等変動計算書 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 12
（継続企業の前提に関する注記） 12
（会計方針の変更） 12
（表示方法の変更） 12
（セグメント情報） 14
（1株当たり情報） 16
（重要な後発事象） 16
４．その他 17
（１）生産、受注及び販売の状況 17
（２）役員の異動 18

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当社は前連結会計年度より決算期を９月から３月に変更しております。これに伴い、当連結会計年度に対応する前連結会計年度との業績の比較は記載しておりません。

当連結会計年度における我が国経済は、海外においては、欧州経済では、製造業・サービス業中心に景気拡大ペースには鈍化の兆候が現われ、欧州中央銀行は物価の先行きに依然慎重な姿勢を維持しています。また、米国経済では、製造業・非製造業とも景況感指数は増勢に一服感ながら堅調さは維持しており、企業業績ならびに雇用情勢も安定が続いていることならびにインフレ率 2%近辺での中立政策が維持されてはいます。しかしながら、米中間での交渉は継続されながらも輸入関税等による通商政策リスクは払拭されず、イラン制裁問題を含む原油価格の推移、緩やかな景気減速を示している中国経済や新興国金融市場の動向等での不確定要因も勘案すると、先行き不透明な状況は変わっていません。

また、国内経済は、政府の経済政策と異次元金融政策は継続され、直前の日銀短観では、大企業製造業の DI〈業況判断指数〉は 2 四半期ぶりの悪化で低下幅は 2012 年 12 月以来 6 年 3 ヶ月振りの悪化幅を示し、設備投資計画は前年度を上回る状況とされていますが、米中両国の経済・政治情勢や消費増税の影響など先行きの懸念材料は多い状況です。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、日銀松本支店の長野県下の金融経済動向によると、製造業のうち一部業態においては生産に弱めの動きがみられるものの緩やかに拡大しているとしながらも、原材料価格の上昇や人手不足感は引き続いており、景況感の先行きには不透明感が漂っている状況に変わりありません。2019 年度について、県内設備投資の状況は製造業中心に前年度を上回る計画となっているものの、輸出は前年度並み、企業収益は前年度を下回る計画としています。

当地区においても、設備投資での跛行性は強まっており、工事価格や工事期間等、厳しい受注環境が一層続いております。

このような環境のもと、利益面においては、販売費及び一般管理費の一層の削減に引き続き努めながら、BIM、ICT を駆使しつつ、IE を主とした KAIZEN 活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に一層取り組み、創業 100 年目を迎え次の 100 年を見据えた対応を図ったこともあり、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益についても、厳しい環境ではありますが、業況は堅調に推移しております。

このような環境下にあって、当社グループの当連結会計年度における業績は、受注高（開発事業等含む）250 億 22 百万円、売上高 323 億 5 百万円、営業利益 19 億 13 百万円、経常利益 20 億 43 百万円、親会社に帰属する当期純利益は 12 億 30 百万円となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力し、顧客ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅等の受注にも注力いたしました。

その結果、受注高 219 億 88 百万円、売上高 257 億 97 百万円、営業利益は 26 億 50 百万円となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりのモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しつつ、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力いたしました。

その結果、受注高 27 億 78 百万円、売上高 23 億 34 百万円、営業利益は 1 億 11 百万円となりました。

（開発事業等）

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業やリノベーション事業に加え、再生エネルギー事業等に注力いたしました。

その結果、売上高 42 億 4 百万円、営業損失は 87 百万円となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産の部）

流動資産は完成工事未収入金・未収入金などの減少の一方、電子記録債権を含む受取手形・現預金などの増加により流動資産は 42 億 67 百万円増加して 195 億 95 百万円、固定資産はソフトウェア仮勘定など無形固定資産の増加はあったものの、建物、建設仮勘定など有形固定資産の減少に加え、投資その他の資産にて投資有価証券などの減少により固定資産は 2 億 95 百万円減少して 61 億 11 百万円になりました。資産合計では 39 億 72 百万円増加して 257 億 7 百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は未成工事受入金・未払消費税などが減少した一方、短期借入金・工事未払金などが増加した結果、32 億 49 百万円増加して 107 億円となりました。固定負債は長期繰延税金負債などの減少はあったものの、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の再導入に伴う長期借入金などの増加により 5 億 26 百万円増加し、10 億 23 百万円となりました。

（純資産の部）

純資産の残高は 139 億 82 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 95 百万円増加しました。主な要因は、前述した信託型従業員持株インセンティブ・プランでの自

己株式取得や有価証券評価差額金などの減少の一方、当期純利益確保による繰越利益剰余金の増加によるものです。

自己資本比率は9.0ポイント減少して54.4%であります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 10 億 88 百万円増加し、当連結会計年度末には27億30百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金はマイナス10億53百万円となりました。主な要因は、仕入債務の増加8億44百万円、未収入金の減少3億18百万円などによるキャッシュ・フローの増加の一方、売上債権の増加 28 億 39 百万円、未成工事受入金の減少 11 億 40 百万円などによるキャッシュ・フローの減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金はマイナス 6 億 63 百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出 4 億 20 百万円、有形固定資産の取得による支出 2 億 43 百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は28億5百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出30億円、自己株式の取得による支出6億99百万円、配当金の支払による支出 94 百万円の一方、短期借入による収入 59 億円、長期借入による収入 7 億円等によるものです。

（４）今後の見通し

今後の我が国経済見通しにつきましては、約 6 年 3 ヶ月前の現政権成立以降の経済重視の政策と日銀の異次元の金融政策が引き続き実施されると予想され、本年10月実施予定の消費増税の動向等依然不透明な状況は変わりません。米中貿易摩擦、英国のEU離脱、原油価格動向等世界情勢の影響に加え、円安による原材料価格の高止まりや建設業界での技能工を中心とした人手不足等の影響も勘案すると、2019年度の設備投資計画は前年度を上回るとは言え、今後、企業の設備投資への取組姿勢、公共工事の動向、個人消費の回復気運は、引き続き懸念される状況であります。

当社グループといたしましては、建築事業・土木事業・エンジニアリング事業・首都圏にての開発事業等のバランスの取れた経営基盤を活かし、売上高、収益確保を目指します。

特に当社グループの主要事業であります建設事業は、現在展開中の医療介護・エネルギー事業等を中心にBIM・ICT・VRを用いた提案営業強化を図り、同業他社に比べ優位にあります健在な財務体質を活用し、市場ニーズを的確に捉えた事業展開に取り

組んでまいります。

次期の当社グループ見通しは、売上高 230 億円、営業利益 13 億 20 百万円、経常利益 14 億 50 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 9 億 50 百万円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、日本国内に限定されており、現在海外での活動がないこと及び将来的にも海外での活動予定がないこと、また、外国法人等の株主比率が 10%未満と低いこと等を考慮した結果、当面は日本基準を採用することとしております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,652,195	2,740,610
受取手形・完成工事未収入金等	4,906,440	4,788,367
電子記録債権	626,813	3,584,688
販売用不動産	2,476,901	2,338,031
未成工事支出金	841,067	1,038,198
開発事業等支出金	3,467,871	3,958,530
材料貯蔵品	30,547	21,462
未収入金	1,314,836	996,640
その他	35,852	129,149
貸倒引当金	△24,139	－
流動資産合計	15,328,388	19,595,679
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,952,790	4,721,783
機械、運搬具及び工具器具備品	1,403,742	1,591,011
土地	1,240,599	1,241,344
リース資産	3,498	3,498
建設仮勘定	80,325	3,316
減価償却累計額	△3,820,202	△3,906,690
有形固定資産合計	3,860,752	3,654,262
無形固定資産		
その他	243,881	518,920
無形固定資産合計	243,881	518,920
投資その他の資産		
投資有価証券	1,872,930	1,230,363
長期貸付金	4,435	3,945
破産更生債権等	11,144	11,144
敷金及び保証金	133,561	133,236
退職給付に係る資産	3,860	2,631
繰延税金資産	73,821	343,851
その他	232,145	242,990
貸倒引当金	△29,744	△29,744
投資その他の資産合計	2,302,154	1,938,419
固定資産合計	6,406,788	6,111,602
資産合計	21,735,176	25,707,282

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	3,634,944	4,479,090
短期借入金	－	2,900,000
未払法人税等	237,362	696,541
未成工事受入金	2,428,082	1,287,686
賞与引当金	170,000	194,000
完成工事補償引当金	72,511	185,521
工事損失引当金	28,280	62,842
株主優待引当金	128,209	111,922
その他	751,301	783,031
流動負債合計	7,450,692	10,700,635
固定負債		
長期未払金	125,855	217,357
長期借入金	－	469,400
繰延税金負債	148,556	907
資産除去債務	131,345	258,007
その他	90,907	77,975
固定負債合計	496,665	1,023,648
負債合計	7,947,358	11,724,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	8,778,199	9,914,265
自己株式	△830,978	△1,299,965
株主資本合計	12,831,315	13,498,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	923,891	474,158
退職給付に係る調整累計額	32,610	10,445
その他の包括利益累計額合計	956,502	484,603
純資産合計	13,787,818	13,982,998
負債純資産合計	21,735,176	25,707,282

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年10月１日 至 2018年３月31日）	当連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）
売上高		
完成工事高	12,707,021	28,131,898
開発事業等売上高	1,428,506	4,173,971
売上高合計	14,135,528	32,305,869
売上原価		
完成工事原価	10,386,668	23,431,845
開発事業等売上原価	1,219,983	3,711,748
売上原価合計	11,606,651	27,143,593
売上総利益		
完成工事総利益	2,320,352	4,700,052
開発事業等総利益	208,523	462,222
売上総利益合計	2,528,876	5,162,275
販売費及び一般管理費	1,312,941	3,249,192
営業利益	1,215,935	1,913,083
営業外収益		
受取利息	44,668	83,641
受取配当金	7,423	25,968
受取手数料	4,164	17,347
受取保険金	－	21,279
その他	6,818	2,808
営業外収益合計	63,074	151,044
営業外費用		
支払利息	13,859	20,295
その他	0	0
営業外費用合計	13,860	20,295
経常利益	1,265,148	2,043,831
特別利益		
固定資産売却益	－	1,098
特別利益合計	－	1,098
特別損失		
固定資産売却損	－	332
固定資産除却損	0	614
減損損失	－	132,116
特別損失合計	0	133,063
税金等調整前当期純利益	1,265,148	1,911,867
法人税、住民税及び事業税	218,797	895,238
法人税等調整額	216,940	△214,074
法人税等合計	435,737	681,164
当期純利益	829,411	1,230,703
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	829,411	1,230,703

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年10月１日 至 2018年３月31日）	当連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）
当期純利益	829,411	1,230,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,835	△449,733
退職給付に係る調整額	4,743	△22,165
その他の包括利益合計	230,579	△471,898
包括利益	1,059,991	758,804
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,059,991	758,804
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月１日　至 2018年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	7,996,105	△830,978	12,049,222	698,056	27,867	725,923	12,775,145
当期変動額									
剰余金の配当			△47,318		△47,318				△47,318
親会社株主に帰属する当期純利益			829,411		829,411				829,411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						225,835	4,743	230,579	230,579
当期変動額合計	－	－	782,093	－	782,093	225,835	4,743	230,579	1,012,672
当期末残高	2,888,492	1,995,602	8,778,199	△830,978	12,831,315	923,891	32,610	956,502	13,787,818

当連結会計年度(自 2018年４月１日　至 2019年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	8,778,199	△830,978	12,831,315	923,891	32,610	956,502	13,787,818
当期変動額									
剰余金の配当			△94,636		△94,636				△94,636
親会社株主に帰属する当期純利益			1,230,703		1,230,703				1,230,703
自己株式の取得				△697,968	△697,968				△697,968
自己株式の処分				228,981	228,981				228,981
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△449,733	△22,165	△471,898	△471,898
当期変動額合計	－	－	1,136,066	△468,987	667,079	△449,733	△22,165	△471,898	195,180
当期末残高	2,888,492	1,995,602	9,914,265	△1,299,965	13,498,394	474,158	10,445	484,603	13,982,998

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年10月１日 至 2018年３月31日）	当連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,265,148	1,911,867
減価償却費	213,228	386,380
引当金の増減額（△は減少）	△10,705	131,146
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	3,860	1,229
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△16,400	－
受取利息及び受取配当金	△52,091	△109,609
支払利息	13,859	20,295
固定資産売却損益（△は益）	－	△766
固定資産除却損	0	614
減損損失	－	132,116
売上債権の増減額（△は増加）	△2,066,932	△2,839,802
未成工事支出金の増減額（△は増加）	300,994	△197,131
販売用不動産の増減額（△は増加）	671,949	138,870
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△596,139	△481,574
仕入債務の増減額（△は減少）	488,333	844,145
未成工事受入金の増減額（△は減少）	802,421	△1,140,396
未払消費税等の増減額（△は減少）	116,300	△195,597
営業貸付金の増減額（△は増加）	242	490
未収入金の増減額（△は増加）	910,969	318,196
その他	△683,093	355,404
小計	1,361,943	△724,123
利息及び配当金の受取額	52,091	109,609
利息の支払額	△13,859	△20,295
法人税等の支払額	△372,859	△418,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,316	△1,053,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△241,878	△243,486
有形固定資産の売却による収入	－	1,333
無形固定資産の取得による支出	△158,399	△420,029
投資有価証券の取得による支出	△816	△1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,093	△663,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,900,000	5,900,000
短期借入金の返済による支出	△2,900,000	△3,000,000
長期借入れによる収入	－	700,000
長期借入金の返済による支出	－	△230,600
配当金の支払額	△47,318	△94,636
自己株式の売却による収入	－	230,953
自己株式の取得による支出	－	△699,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,318	2,805,777
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	578,905	1,088,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,063,154	1,642,059
現金及び現金同等物の期末残高	1,642,059	2,730,472

(5)連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示しておりました 5,533,253 千円は、「受取手形・完成工事未収入金等」4,906,440 千円、「電子記録債権」626,813 千円として組み替えております。

【追加情報】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号　平成 30 年 2 月 16 日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®））

当社は、2018 年 6 月 4 日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

①取引の概要

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、今後 7 年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度 468,987 千円、523,300 株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、当連結会計年度 469,400 千円であります。

（セグメント情報）

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2017年10月1日　至　2018年3月31日）　（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	11,601,158	1,105,862	1,428,506	14,135,528	—	14,135,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	16,007	16,007	△16,007	—
計	11,601,158	1,105,862	1,444,513	14,151,535	△16,007	14,135,528
セグメント利益	1,225,363	92,210	120,592	1,438,166	△222,231	1,215,935
セグメント資産	8,103,052	1,304,599	8,512,905	17,920,558	4,050,426	21,970,984
その他の項目						
減価償却費	68,644	31,801	39,489	139,935	73,292	213,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	148,653	—	—	148,653	37,458	186,111

（注）1．セグメント利益の調整額△222,231千円には、セグメント間取引消去5,840千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△228,072千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3．セグメント資産の調整額4,050,426千円には、全社資産11,267,937千円及びセグメント間取引消去等△7,217,510千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度（自　2018年4月1日　至　2019年3月31日）　（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	25,797,756	2,334,141	4,173,971	32,305,869	—	32,305,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	30,163	30,163	△30,163	—
計	25,797,756	2,334,141	4,204,134	32,336,032	△30,163	32,305,869
セグメント利益又は損失（△）	2,650,560	111,989	△87,110	2,675,439	△762,356	1,913,083
セグメント資産	11,301,079	2,068,541	8,503,295	21,872,917	3,834,365	25,707,282
その他の項目						
減価償却費	149,856	66,236	77,419	293,512	92,867	386,380
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	145,739	38,094	28,943	212,777	73,799	286,576

（注）1．セグメント利益の調整額△762,356千円には、セグメント間取引消去10,870千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△773,226千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3．セグメント資産の調整額3,834,365千円には、全社資産8,103,884千円及びセグメント間取引消去等△4,269,518千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

（1 株当たり情報）

前連結会計年度 （自　2017 年 10 月 1 日 至　2018 年 3 月 31 日）		当連結会計年度 （自　2018 年 4 月 1 日 至　2019 年 3 月 31 日）	
1 株当たり純資産額	728.46 円	1 株当たり純資産額	759.78 円
1 株当たり当期純利益金額	43.82 円	1 株当たり当期純利益金額	66.89 円

（注）　1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）によって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度及び当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。

3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自　2017 年 10 月 1 日 至　2018 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自　2018 年 4 月 1 日 至　2019 年 3 月 31 日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	829,411	1,230,703
普通株式に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	829,411	1,230,703
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,927	18,398

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4.その他

(1)生産、受注及び販売の状況

2018年3月期は決算期変更により、2017年10月１日から2018年3月31日までの6ヶ月間となっております。
このため、対前期比較増減については記載しておりません。

個別受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

①受注工事高

期別 / 事業種類		前事業年度（自 2017年10月1日 至 2018年3月31日）		当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）		対前期比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
建設	建 築	12,913	80.9	19,285	77.1	－
建設	土 木	1,406	8.8	2,702	10.8	－
エンジニアリング		1,517	9.5	2,778	11.1	－
小 計		15,837	99.2	24,766	99.0	－
開発事業等		131	0.8	255	1.0	－
計		15,969	100.0	25,022	100.0	－

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②完成工事高

期別 / 事業種類		前事業年度（自 2017年10月1日 至 2018年3月31日）		当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）		対前期比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
建設	建 築	10,414	81.2	23,496	82.7	－
建設	土 木	1,186	9.2	2,301	8.1	－
エンジニアリング		1,105	8.6	2,334	8.2	－
小 計		12,707	99.0	28,131	99.1	－
開発事業等		131	1.0	255	0.9	－
計		12,838	100.0	28,387	100.0	－

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③次期繰越工事高

期別 / 事業種類		前事業年度（自 2017年10月1日 至 2018年3月31日）		当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）		対前期比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
建設	建 築	13,718	84.1	9,507	73.4	－
建設	土 木	1,041	6.4	1,442	11.2	－
エンジニアリング		1,543	9.5	1,987	15.4	－
小 計		16,302	100.0	12,938	100.0	－
開発事業等		－	－	－	－	－
計		16,302	100.0	12,938	100.0	－

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）役員の異動

2019 年 4 月 25 日付公表の「代表取締役の異動（社長交代）に関するお知らせ」以降の異動は以下のとおりです。

①取締役の異動

・退任予定取締役

代表取締役会長　　山浦 恭民

②退任予定日

2019 年 6 月 27 日